

石川技研工業株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年3月26日

株式会社 十六銀行
株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、石川技研工業株式会社（代表取締役社長 石川 哲也）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. P I F 契約概要

コース	アドバンスコース
融資金額	215百万円
資金使途	設備資金
期間	20年

2. 企業概要

所在地	岐阜県瑞穂市野田新田4108番地1
事業内容	ファインセラミックス部品の精密研削加工
設立	1989年4月
資本金	3百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
半導体事業への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 半導体部門の売上を2028年6月期までに900百万円以上にする。 （2025年6月期：667百万円） ※以降は改めて目標を設定する。 	
地域の雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> 従業員数を2028年6月期までに64名以上にする。 （2026年3月時点：47名） ※以降は改めて目標を設定する。 	
環境に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量を2028年6月期までに609.37t-CO2以下にする。 （2025年6月期：743.04t-CO2） ※以降は改めて目標を設定する。 	 

以上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

石川技研工業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年3月26日



十六総合研究所は、十六銀行が石川技研工業株式会社（以下、「石川技研工業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	3
(1)石川技研工業の概要ならびに理念	3
(2)石川技研工業のサステナビリティ	8
2. インパクトの特定	8
(1)事業性評価	8
(2)バリューチェーン分析	8
(3)インパクトレーダーによるマッピング	9
(4)特定したインパクト	12
(5)インパクトニーズの確認	13
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	16
3. インパクトの評価	17
4. モニタリング	18
(1)石川技研工業におけるインパクトの管理体制	18
(2)当社によるモニタリング	18

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)石川技研工業の概要ならびに理念

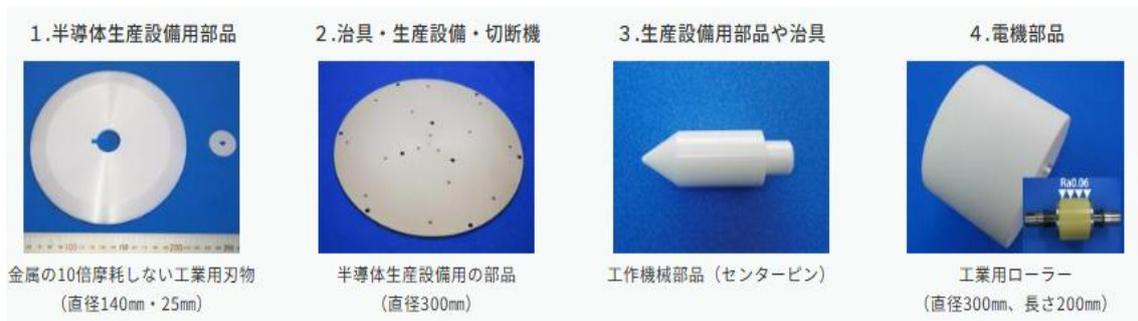
【企業概要】

社名	石川技研工業株式会社
代表者	代表取締役社長 石川 哲也
本社所在地	岐阜県瑞穂市野田新田 4108 番地 1
拠点	第二工場 岐阜県瑞穂市野田新田 4108 番地 1
事業内容	ファインセラミックス製品の精密研削加工
設立	1989 年 4 月
従業員数	47 名(2026 年 3 月時点)
資本金	3 百万円
売上高	741 百万円 (2025 年 6 月期)

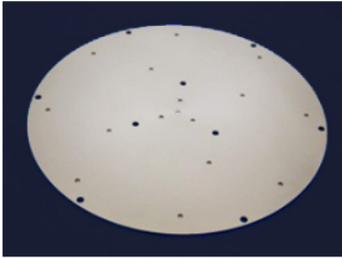
岐阜県瑞穂市に拠点を置く石川技研工業は、スマートフォンや自動車、医療機器といった現代のハイテク製品に欠かせない「ファインセラミックス」をはじめとする、特殊素材の精密加工を専門とする企業である。これら「難削材（なんさくざい）」と呼ばれる素材は、ダイヤモンドに匹敵する硬度を持つ一方で、衝撃を与えるとガラスのように一瞬で粉砕してしまう脆さも併せ持っており、文字どおり削ることが非常に難しい。

同社はこの特殊素材を、目に見えない1マイクロメートル、つまり1ミリの一千分の1という単位で自在に削り出す加工技術を有している。この超精密加工に、多品種・少量生産への対応力と顧客の課題解決の為に提案力を掛け合わせ、大手工場企業のメーカー等から確かな信頼を得ている。

〈主な製品〉



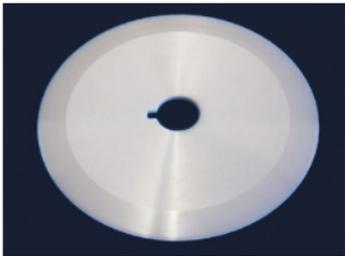
半導体生産設備用部品



素材	アルミナ・SiC・ALN
寸法	φ350×3 t (代表)
精度	0.001mm~0.1mm
ロット	1~1,000個

硬度の高いSiCや、研削液管理が難しいALN（窒化アルミニウム）、ジルコニア、Si材を加工。
φ300やφ340×3 tの薄物セラミック基板を研削加工にて平面度10μに仕上げることができます。

治具・生産設備・切断機



素材	ジルコニア
寸法	φ165×1.5 t φ15×0.3 t φ60×0.1 t
ロット	1~100個

ジルコニア製、超硬製φ100、厚み0.3mmの刃先角14°丸ナイフ(丸刃)の製造。切れ味や耐摩耗性としてナイフのうねり(反り、平面度)を0.1mm以下にて管理。

セラミックグリーンシートの切断、ペーパーフィルターの切断。

刃先指定角への対応、再研磨、コーティングへの対応可能。

セラミックス製うすもの刃物

刃厚0.1mm

極めて反りの小さな高精度刃物を実現

医療関連、半導体関連、自動車関連に納品実績あり



十六総合研究所

16FG

生産設備用部品（ガイドローラー）



素材	セラミック (その他、超硬)
寸法	φ300×200mmまで対応
精度	0.001mm～0.1mm
ロット	1～1,000個

金属製、超硬製に加え、耐摩耗性を考慮したφ260セラミック製攪拌ディスクを製造。
また、生産設備のガイド部品、搬送レール、微細加工ではφ0.1貫通穴加工が可能。



左：本社 右：第二工場



- お客様の満足度を高め、会社を発展させて社会に貢献する。
自分の都合、会社の都合で良いものが出来たということは、自己満足のなものでもない。今、お客様が求めているものは何か？品質・コスト・納期はあたりまえで、それ以上のご要望に応えられるよう努力することが、当社の目指すところです。
- 社員の生活向上と生きがいのある人生を追求する。
会社が利益をあげ、発展していかなければ豊かな物を得ることができません。
また、物の豊かさもさることながら心の豊かさ、これが人間としてもっとも大切なことだと思います。すなわち日々の終わりに今日も満足であったと思える心、これもひとつの生きがいです。
- 会社とともに自分を成長させる。
自分を成長させることにより会社が成長、発展してゆくことです。

【石川技研工業の品質保証におけるポリシー】

- ・企画開発型企业にする。
- ・Q.C.Dの更なる向上を目指す。
（Q）品質の向上、不良の低減（C）コストの低減（D）納期の遵守
- ・QMS（品質マネジメントシステム）の継続的改善を図る。

〈作業工程〉



1. 見積り



2. 粗加工



3. 研削加工



4. 仕上げ加工



5. 検査



6. 納品



十六総合研究所
16FG

〈研削加工の様子〉



1200mm×650mmの作業ストロークで、セラミックス、また各種機能材料製造に対応しております。
近年の最先端微細加工技術に対して、積極的な開発に取り組んでおります。

実績

- $\phi 0.1$ 穴加工⇒3mm貫通
- $\phi 1.0$ ×深さ150mmの深穴加工

〈検査機〉



三次元測定機

- 精度…MPEE = from $1.9 + L/300 \mu\text{m}$
- 測定領域…X軸900mm, Y軸1200mm, Z軸800mm

三次元測定器等の高精度な検査機器を用いて、安定した品質管理を行っております。



画像寸法測定器

- 撮像素子…1型660万画素
- 測定可能領域…90mm×90mm
- 最大測定深さ…30mm

(2)石川技研工業のサステナビリティ

同社のサステナビリティは、高付加価値技術による戦略的産業への貢献、環境負荷の低減、持続可能な雇用と技術伝承の推進の3軸で展開されている。

社会的側面では、既存工場に加えて新工場建設により地域雇用の拡充、生産能力の向上により半導体や医療機器の更なる発展に寄与している。

環境面では、工場内のLED化およびエネルギーの省力化をはかるとともに、廃切削液等環境への影響がある廃材等については、産業廃棄物処理法に基づき、専門業者に委託して適切に処理あるいはリサイクルを実施して環境への負荷低減を実施している。

経営面では、強固なガバナンス体制を構築し、会社設立以来の信頼を礎に倫理遵守と透明性を徹底している。また、専門性を要する技術の承継を社内研修やOJTを通じて実施している。

同社は経営理念のもと、これら一連の活動を通じ地域ならびに戦略的産業の発展に寄与し続けることを目指している。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、ファインセラミックス等の難削材に対し、寸法精度±1マイクロメートルという超高精度な精密研削加工技術を有しており、先駆的な半導体や医療業界の機器に必要な企業である。その技術を背景に各メーカーと確固たる信頼関係を構築していることから事業の継続性は極めて高い。

(2)バリューチェーン分析

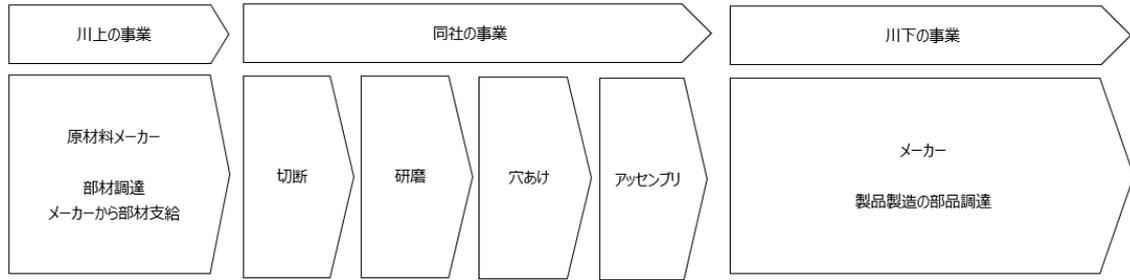
同社は、材料全体の約80%を川上の事業者からの「支給材」、残り20%程度を自社で仕入れており、高品質な資材を安定して確保できる体制が構築されている。

また、ファインセラミックス等の難削材の「超高精度研削加工」において、外注していた工程を内製化し、一貫した加工による品質管理と短納期を実現している。

精巧な加工技術による品質管理が信用信頼の礎になっており、安定した取引の継続を可能としている。

以上の理由から、同社は原材料メーカーと各種セラミックスメーカーや半導体製造装置メーカーをつなぐ重要拠点と位置づけられている。

●石川技研工業のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業		川下の事業						
国際標準産業分類			2391		2392		2822		2592		2393		2610		
			耐火性製品製造業		建築用粘土材料製造業		金属成形機械及び工作機械製造業		金属の処理・塗装・機械加工業		その他の磁器及びセラミック製品製造業		電子部品及び基板製造業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争													
		現代奴隷												●●	
		児童労働												●●	
		データプライバシー													
	健康と安全性	自然災害													
		—		●		●		●		●		●			●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水													
		食糧													
		エネルギー													
		住居	●		●							●			
		健康と衛生													
		教育													
		移動手段													
		情報													●●
生計	コネクティビティ												●●		
	文化と伝統												●●		
	ファイナンス												●●		
	雇用	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	
平等と正義	社会的保護		●		●		●		●		●		●		
	ジェンダー平等														
	民族・人権平等														
	年齢差別														
	その他の社会的弱者														
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由													
	法の支配														
	健全な経済	セクターの多様性											●		
	需細・中小企業の繁栄												●		
環境	インフラ	—	●●		●●				●●		●●				
	経済成果	—													
	気候の安定性	—		●		●		●		●		●		●	
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●		●		●		●	
大気			●		●		●		●		●		●		
土壌			●		●		●		●		●		●		
生物種			●		●		●		●		●		●		
生態地			●		●		●		●		●		●		
サーキュラリティ	自然強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		
	廃棄物		●		●		●		●		●		●		

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上および川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたとえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネ

ガティブインパクト」(以下 NI) を想定する。

同社の事業については「金属の処理・塗装・機械加工業(同 2592)」を、同社の川上の事業については「耐火性製品製造業(同 2391)」「建築用粘土材料製造業(2392)」「金属成形機械及び工作機械製造業(同 2822)」を、同社の川下の事業については「その他の磁器及びセラミック製品製造業(同 2393)」「電子部品及び基盤製造業(同 2610)」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員の労働負荷および製造現場での事故によるけがの発生が NI として指摘される。

同社では、湿度温度の管理された作業空間を提供することや、自動化・省力化に資する設備を導入することで、従業員の肉体的な負担の軽減や労働時間の削減に努めている。また協会けんぽとの健康宣言で従業員が心身ともに元気で活躍できる職場環境作りに努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計(雇用)(賃金)」のエリアにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI の発生が指摘される。

同社では、事業の維持・拡大を通じ地元住民の働き口を確保し PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「インフラ」のエリアにおいては、産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させるという PI の発生が指摘される。

同社では、半導体を製造するうえで欠かせない部品を加工している。現代において半導体はあらゆるインフラの根幹に組み込まれており、各産業セクターの発展に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.5:産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（自然強度）（廃棄物）」のエリアにおいては、工場から排出される温室効果ガスの影響、原材料や資源の効率的な使用、大量の廃棄物の発生が NI として指摘される。

同社では、温室効果ガス抑制に向けた活動として、LED 照明等、温室効果ガスの排出量の少ない設備への入替えを順次行っているほか、廃棄物削減およびリサイクルに取り組み、廃棄物の適正な処理および削減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.4:化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」
- ・「12.5: 廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「生計（賃金）（社会的保護）」「生物の多様性と生態系（水域）（大気）」において発生する NI ついては、同社事業との関係性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業において、同社が影響を与えられられるインパクトエリアについて検証を行う。

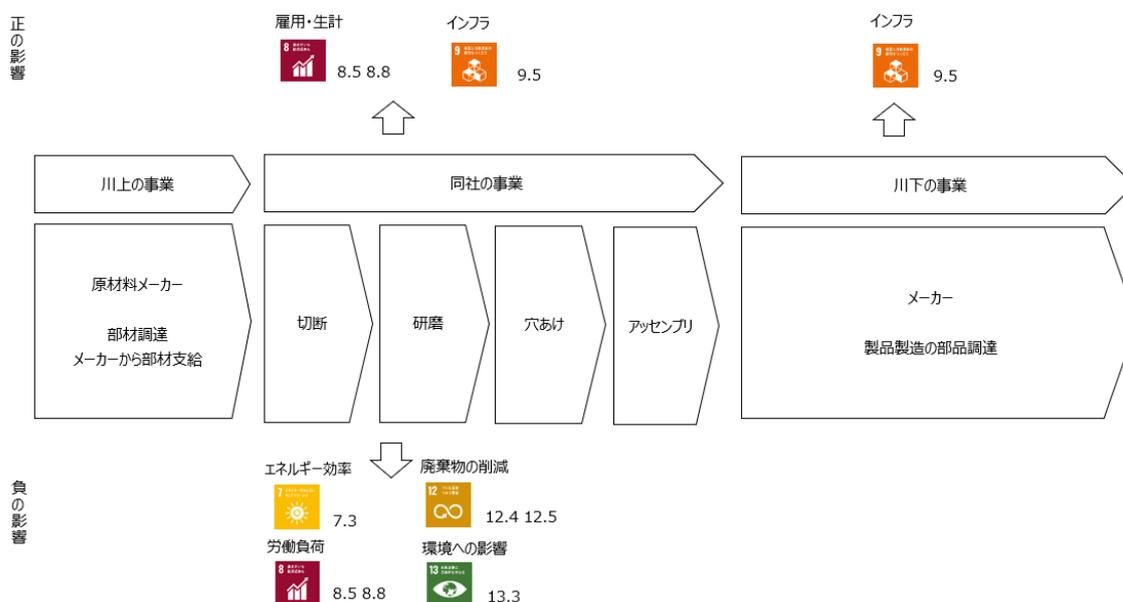
同社は、半導体、医療機器等の高品質製品を安定して川下事業者へ供給しており、「インフラ」のエリアにおける「産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」という PI の拡大の重要な役割を担っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.5:産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 半導体事業への貢献
- 地域の雇用創出
- 環境に配慮した事業活動

■ 半導体事業への貢献

半導体製造において、セラミックス等難削材の研磨は製品の品質に直結するものである。同社の持つ高い精密研磨技術は性能を保証するために必要不可欠であり、市場ニーズに対応していくことで半導体分野への貢献が可能と考えられる。

今後は、設備投資等により生産能力を増強させることで、半導体分野への貢献を拡大していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「インフラ」のエリアに該当し、経済的側面の PI を拡大する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.5:産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」

■地域の雇用創出

瑞穂市での長年の事業活動を通じて、当地域の雇用を創出してきた。

今後も引き続き新工場建設等による事業拡大を通じ、より多くの雇用を創出していく考えである。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

■環境に配慮した事業活動

SBT 認証を取得し、温室効果ガス排出量を把握するとともに、工場照明の LED 化および省電力化設備への転換等に取り組んでいる。また、製品加工時に発生する切削液や廃材のリサイクル、適正な処理を実施し、環境負荷軽減に努めている。

今後は、LED 照明や HV・EV 等省電力化設備の導入を促進することで温室効果ガス排出を抑制し、環境負荷軽減に努めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の3点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強しなやか（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「9」については「重大な課題が残っている」、「8」については「課題が残っている」とされており、同社が生産能力を増強し

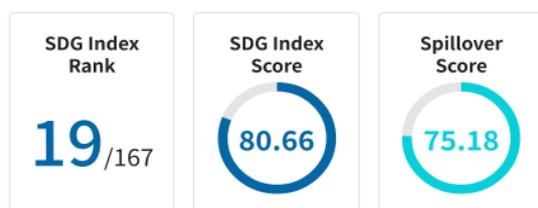
半導体分野への貢献の拡大に努めること、自社事業から生じる温室効果ガス排出量の削減に努めること、リサイクルの推進に努めること、従業員が働きやすい職場環境の整備に努めること等の取組みが国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain
● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing
** Trend information unavailable

(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取り組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取り組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

(経済)

- ・ 本県のような産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「半導体事業への貢献」「地域の雇用創出」の 2 点である。

「半導体事業への貢献」では、セラミックス等の難削材の高い研磨技術により、高性能の製品を供給することで貢献していく。

「地域の雇用創出」では、新工場建設により地域雇用の創出に貢献していく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「半導体事業への貢献」については「地域経済の活性化」と、「地域の雇用創出」については「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

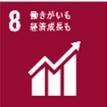
3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 半導体事業への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・主に半導体向けの製品を加工するための新工場の稼働や、人員数を増強することで生産体制を強化する。
KPI	・半導体部門の売上を 2028 年 6 月期までに 900 百万円以上に する。 (2025 年 6 月期 : 667 百万円) ※以降は改めて目標を設定する。

■ 地域の雇用創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・新工場の稼働に伴い、地域雇用の創出をはかる。
KPI	・従業員数を 2028 年 6 月期までに 64 名以上に する。 (2026 年 3 月時点 : 47 名) ※以降は改めて目標を設定する。

■環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ファインセラミックス等難削材の加工用の機械設備において順次省エネ化、省力化を進めていく。 ・本社事務所内において LED 化やエアコンの省エネ化を進めていく。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量を 2028 年 6 月期までに 609.37t-CO2 以下にする。 (2025 年 6 月期 : 743.04t-CO2) ※以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)石川技研工業におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役社長 石川 哲也氏を中心に自社業務や経営計画の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、取締役総務部長 石川 愛子氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 石川 哲也
プロジェクトリーダー	取締役総務部長 石川 愛子

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、石川技研工業から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではありません。これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。